

中間連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書及び(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書及び(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期末 平成27年9月30日現在	平成28年度中間期末 平成28年9月30日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在
(資産の部)			
現金預け金	43,195,496	39,099,012 ※8	42,594,225
コールローン及び買入手形	1,376,648	1,332,654	1,291,365
買現先勘定	771,420	746,170	494,949
債券貸借取引支払保証金	6,470,655	7,451,991	7,964,208
買入金銭債権	3,926,974	3,718,373 ※8	4,183,995
特定取引資産	7,581,209	7,219,515 ※8	7,980,971
金銭の信託	1	3	3
有価証券	27,983,877	21,767,145 ※1,2,8,14	25,153,750
貸出金	76,676,449	78,742,567 ※3,4,5,6,7,8,9	77,331,124
外国為替	1,966,358	1,546,229 ※7	1,577,167
リース債権及びリース投資資産	249,749	265,943 ※8	269,429
その他資産	2,787,844	4,321,519 ※8	3,697,438
有形固定資産	1,123,197	1,133,814 ※10,11	1,167,627
無形固定資産	463,712	525,463	526,112
退職給付に係る資産	368,190	223,988	198,637
繰延税金資産	62,721	60,172	66,570
支払承諾見返	6,198,361	6,048,956	6,407,272
貸倒引当金	△489,385	△449,315	△496,178
資産の部合計	180,713,484	173,754,205	180,408,672

(次ページに続く)

(中間連結貸借対照表続き)

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期末 平成27年9月30日現在	平成28年度中間期末 平成28年9月30日現在	平成27年度末 平成28年3月31日現在
(負債の部)			
預金	102,592,124	111,341,791 ^{※8}	111,238,673
譲渡性預金	15,928,508	10,860,560	14,740,434
コールマネー及び売渡手形	6,218,629	1,159,907	1,220,455
売現先勘定	1,081,106	1,964,416 ^{※8}	1,761,822
債券貸借取引受入担保金	8,258,001	6,454,075 ^{※8}	5,309,003
コマーシャル・ペーパー	3,109,663	2,053,258	3,018,218
特定取引負債	5,524,764	5,544,260	6,105,982
借入金	9,025,672	7,454,656 ^{※8,12}	8,058,848
外国為替	863,970	816,229	1,083,450
短期社債	719,600	205,400	367,000
社債	5,866,650	4,669,250 ^{※13}	5,450,145
信託勘定借	597,296	1,035,457	944,542
その他負債	4,545,241	4,524,511	4,853,664
賞与引当金	43,133	37,603	54,925
役員賞与引当金	—	—	1,767
退職給付に係る負債	12,285	17,800	17,844
役員退職慰労引当金	660	761	743
ポイント引当金	1,162	893	1,249
睡眠預金払戻損失引当金	15,176	12,326	16,979
利息返還損失引当金	527	43	234
特別法上の引当金	984	1,188	1,129
繰延税金負債	386,986	274,511	275,887
再評価に係る繰延税金負債	33,998	32,167 ^{※10}	32,203
支払承諾	6,198,361	6,048,956 ^{※8}	6,407,272
負債の部合計	171,024,506	164,510,029	170,962,478
(純資産の部)			
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,702,099	2,695,819	2,702,093
利益剰余金	2,759,178	2,972,017	2,909,898
自己株式	△210,003	△210,003	△210,003
株主資本合計	7,022,271	7,228,830	7,172,985
その他有価証券評価差額金	1,397,229	1,159,436	1,255,877
繰延ヘッジ損益	△12,029	86,943	61,781
土地再評価差額金	37,816	39,341 ^{※10}	39,348
為替換算調整勘定	107,233	△115,441	58,693
退職給付に係る調整累計額	54,099	△48,636	△65,290
その他の包括利益累計額合計	1,584,348	1,121,643	1,350,409
新株予約権	221	259	249
非支配株主持分	1,082,137	893,443	922,549
純資産の部合計	9,688,978	9,244,175	9,446,193
負債及び純資産の部合計	180,713,484	173,754,205	180,408,672

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
経常収益	1,593,645	1,489,093	3,059,022
資金運用収益	886,635	791,090	1,652,508
(貸出金利息)	(581,232)	(574,448)	(1,167,181)
(有価証券利息配当金)	(213,465)	(127,495)	(302,821)
信託報酬	1,352	1,622	3,587
役務取引等収益	390,632	365,505	779,388
特定取引収益	102,209	113,736	209,722
その他業務収益	114,423	144,788	232,513
その他経常収益	98,392	72,349 ^{*1}	181,301
経常費用	1,055,339	1,068,887	2,128,690
資金調達費用	199,358	235,684	426,091
(預金利息)	(68,072)	(78,461)	(141,085)
役務取引等費用	80,000	87,742	150,788
その他業務費用	39,577	33,889	86,746
営業経費	649,285	668,284 ^{*2}	1,314,581
その他経常費用	87,117	43,287 ^{*3}	150,482
経常利益	538,305	420,205	930,332
特別利益	3,646	31 ^{*4}	3,777
特別損失	4,451	2,265 ^{*5,6}	8,136
税金等調整前中間(当期)純利益	537,501	417,970	925,972
法人税、住民税及び事業税	138,060	92,206	205,051
法人税等調整額	27,538	20,178	△24,868
法人税等合計	165,599	112,384	180,183
中間(当期)純利益	371,902	305,586	745,788
非支配株主に帰属する中間(当期)純利益	33,329	26,195	65,626
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	338,572	279,391	680,162

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
中間(当期)純利益	371,902	305,586	745,788
その他の包括利益	△345,492	△263,064	△602,702
その他有価証券評価差額金	△364,398	△96,916	△503,395
繰延ヘッジ損益	15,410	24,137	89,188
土地再評価差額金	—	△0	1,705
為替換算調整勘定	7,391	△189,069	△73,687
退職給付に係る調整額	9,992	17,426	△113,411
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,888	△18,641	△3,101
中間包括利益(包括利益)	26,409	42,522	143,086
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益(包括利益)	△3,370	50,631	104,454
非支配株主に係る中間包括利益(包括利益)	29,780	△8,109	38,631

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,421	2,751,080	△210,003	7,029,494
当中間期変動額					
剰余金の配当			△331,601		△331,601
親会社株主に帰属する 中間純利益			338,572		338,572
組織再編による減少		△15,322			△15,322
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		0			0
土地再評価差額金の取崩			1,127		1,127
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△15,322	8,098	-	△7,223
当中間期末残高	1,770,996	2,702,099	2,759,178	△210,003	7,022,271

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 自 平成27年4月 1 日 至 平成27年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,756,894	△27,049	38,943	114,413	44,216	1,927,419	198	1,078,891	10,036,003
当中間期変動額									
剰余金の配当									△331,601
親会社株主に帰属する 中間純利益									338,572
組織再編による減少									△15,322
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									0
土地再評価差額金の取崩									1,127
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△359,664	15,019	△1,127	△7,180	9,882	△343,070	22	3,245	△339,801
当中間期変動額合計	△359,664	15,019	△1,127	△7,180	9,882	△343,070	22	3,245	△347,025
当中間期末残高	1,397,229	△12,029	37,816	107,233	54,099	1,584,348	221	1,082,137	9,688,978

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,702,093	2,909,898	△210,003	7,172,985
当中間期変動額					
剰余金の配当			△217,277		△217,277
親会社株主に帰属する 中間純利益			279,391		279,391
組織再編による減少		△6,273			△6,273
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	△6,274	62,119	-	55,844
当中間期末残高	1,770,996	2,695,819	2,972,017	△210,003	7,228,830

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,255,877	61,781	39,348	58,693	△65,290	1,350,409	249	922,549	9,446,193
当中間期変動額									
剰余金の配当									△217,277
親会社株主に帰属する 中間純利益									279,391
組織再編による減少									△6,273
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△0
土地再評価差額金の取崩									5
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△96,440	25,162	△6	△174,135	16,654	△228,765	9	△29,106	△257,862
当中間期変動額合計	△96,440	25,162	△6	△174,135	16,654	△228,765	9	△29,106	△202,017
当中間期末残高	1,159,436	86,943	39,341	△115,441	△48,636	1,121,643	259	893,443	9,244,175

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(次ページに続く)

(中間連結株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	2,717,421	2,751,080	△210,003	7,029,494
当期変動額					
剰余金の配当			△522,635		△522,635
親会社株主に帰属する 当期純利益			680,162		680,162
組織再編による減少		△15,322			△15,322
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△4			△4
土地再評価差額金の取崩			1,290		1,290
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△15,327	158,817	-	143,490
当期末残高	1,770,996	2,702,093	2,909,898	△210,003	7,172,985

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,756,894	△27,049	38,943	114,413	44,216	1,927,419	198	1,078,891	10,036,003
当期変動額									
剰余金の配当									△522,635
親会社株主に帰属する 当期純利益									680,162
組織再編による減少									△15,322
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△4
土地再評価差額金の取崩									1,290
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△501,016	88,830	404	△55,720	△109,507	△577,009	50	△156,341	△733,300
当期変動額合計	△501,016	88,830	404	△55,720	△109,507	△577,009	50	△156,341	△589,809
当期末残高	1,255,877	61,781	39,348	58,693	△65,290	1,350,409	249	922,549	9,446,193

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度
	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	537,501	417,970	925,972
減価償却費	62,334	70,775	131,674
減損損失	2,759	1,650	4,361
のれん償却額	6,713	6,090	12,683
負ののれん発生益	—	—	△20
段階取得に係る差損益(△は益)	—	—	△46
持分法による投資損益(△は益)	44,585	△12,289	37,001
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53,635	△38,374	△45,432
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,817	△15,793	△5,147
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,562	△1,768	△848
退職給付に係る資産負債の増減額	△406	△25,695	△23,256
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△99	17	△20
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△635	△316	△548
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△5,693	△4,652	△4,138
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△104	△14	△397
資金運用収益	△886,635	△791,090	△1,652,508
資金調達費用	199,358	235,684	426,091
有価証券関係損益(△)	△54,575	△77,240	△124,938
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0	△0
為替差損益(△は益)	65,891	626,943	367,976
固定資産処分損益(△は益)	△2,184	524	△308
特定取引資産の純増(△)減	△196,328	555,029	△616,219
特定取引負債の純増減(△)	△129,928	△375,066	470,105
貸出金の純増(△)減	△1,613,227	△1,843,189	△2,437,049
預金の純増減(△)	1,140,661	705,428	7,759,148
譲渡性預金の純増減(△)	1,896,257	△3,832,430	725,545
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	247,067	△714,073	△638,560
有利息預け金の純増(△)減	176,631	1,985,837	830,166
コールローン等の純増(△)減	156,483	△275,273	166,153
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△23,538	512,217	△1,517,092
コールマネー等の純増減(△)	441,635	403,749	△3,838,358
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△271,788	△843,430	△347,256
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	424,782	1,145,071	△2,524,215
外国為替(資産)の純増(△)減	△66,674	24,597	314,707
外国為替(負債)の純増減(△)	△246,589	△259,383	△22,636
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	5,945	△32,848	△1,186
短期社債(負債)の純増減(△)	173,900	△161,600	△178,700
普通社債発行及び償還による増減(△)	257,523	△710,636	△14,586
信託勘定借の純増減(△)	△120,837	90,915	226,408
資金運用による収入	896,511	804,190	1,659,606
資金調達による支出	△191,353	△238,875	△419,195
その他	375,851	△468,323	△553,905
小計	3,228,779	△3,135,672	△908,971
法人税等の支払額	△131,959	△150,449	△238,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,096,820	△3,286,122	△1,147,086

(次ページに続く)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書続き)

(単位：百万円)

区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度
	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△11,937,949	△11,611,116	△26,993,026
有価証券の売却による収入	8,999,775	9,189,639	22,512,678
有価証券の償還による収入	3,635,136	4,645,180	7,992,749
金銭の信託の増加による支出	△0	△0	△1
金銭の信託の減少による収入	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	△84,391	△34,266	△154,331
有形固定資産の売却による収入	7,502	5,923	16,087
無形固定資産の取得による支出	△58,539	△55,477	△123,713
無形固定資産の売却による収入	205	0	222
子会社の合併による支出	－	－	△860
事業譲受による収入	－	－	2,251,106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	－	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,698	－	6,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,438	2,139,882	5,507,610
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	582,662	248,778	593,223
劣後特約付借入金の返済による支出	△11,250	△8,000	△31,250
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	1,764	－	1,667
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△60,289	△36,527	△181,779
配当金の支払額	△331,601	△217,277	△522,635
非支配株主への払戻による支出	－	－	△142,000
非支配株主への配当金の支払額	△26,583	△21,373	△53,113
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	△1	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	98	378	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,796	△34,022	△335,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,039	△240,489	△99,475
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,813,015	△1,420,752	3,925,316
現金及び現金同等物の期首残高	33,515,479	37,440,796	33,515,479
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	37,328,494	36,020,044 ※1	37,440,796

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 144社

主要な会社名

株式会社SMBC信託銀行
SMBC日興証券株式会社
株式会社みなと銀行
株式会社関西アーバン銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
SMBC信用保証株式会社
SMBC Capital Markets, Inc.

当中間連結会計期間より、5社を新規設立により連結子会社としております。

また、さくらカード株式会社他3社は合併等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

三井住友アセットマネジメント株式会社
SBCS Co.,Ltd.

三井住友アセットマネジメント株式会社他7社は支配が一時的であるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第1号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 13社

主要な会社名

三井住友アセットマネジメント株式会社
SBCS Co.,Ltd.

三井住友アセットマネジメント株式会社他7社は株式取得等により、当中間連結会計期間より持分法適用の非連結子会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社 48社

主要な会社名

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk

当中間連結会計期間より、1社を議決権の所有割合の増加により持分法適用の関連会社としております。

また、三井住友アセットマネジメント株式会社他2社は株式取得等により子会社となったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日 3社
6月末日 60社
7月末日 6社
9月末日 75社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、7月末日及び一部の6月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年~50年
その他 2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ 賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当額として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は255,983百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(8)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(11)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(12)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしてしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していることを条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、当中間連結会計期間から、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|------------|
| 株式 | 565,903百万円 |
| 出資金 | 1,362百万円 |
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------------|--------------|
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 5,146,235百万円 |
| 再貸付けに供している有価証券 | 4,331百万円 |
| 当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 2,562,135百万円 |
- ※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|------------|
| 破綻先債権額 | 47,126百万円 |
| 延滞債権額 | 478,658百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 9,384百万円 |
|------------|----------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------------|
| 貸出条件緩和債権額 | 205,122百万円 |
|-----------|------------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 740,292百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|------------|
| | 746,480百万円 |
|--|------------|

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 56,344百万円 |
| 買入金銭債権 | 43,278百万円 |
| 特定取引資産 | 1,400,249百万円 |
| 有価証券 | 3,054,453百万円 |
| 貸出金 | 4,782,164百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 981百万円 |
| その他資産(延払資産等) | 90百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 34,881百万円 |
| 売現先勘定 | 686,494百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 5,157,271百万円 |
| 借入金 | 3,537,522百万円 |
| 支払承諾 | 174,101百万円 |
- 上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|--------|--------------|
| 現金預け金 | 11,434百万円 |
| 特定取引資産 | 55,833百万円 |
| 有価証券 | 6,778,182百万円 |
| 貸出金 | 6,358,601百万円 |
- また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 金融商品等差入担保金 | 961,323百万円 |
| 保証金 | 85,542百万円 |
| 先物取引差入証拠金 | 58,816百万円 |
| その他の証拠金等 | 25,088百万円 |
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------------|---------------|
| 融資未実行残高 | 53,186,049百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 38,918,456百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 当行及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日
- 当行
平成10年3月31日及び平成14年3月31日
一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社
平成11年3月31日、平成14年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 当行
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。
一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。
- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 618,962百万円
- ※12. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。劣後特約付借入金 1,421,799百万円
- ※13. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。劣後特約付社債 1,173,274百万円
- ※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,878,502百万円
15. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 22,735百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 29,101百万円
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 259,337百万円
減価償却費 68,485百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 7,967百万円
株式等償却 4,955百万円
貸倒引当金繰入額 4,356百万円
- ※4. 特別利益は、次のものであります。
固定資産処分益 31百万円
- ※5. 特別損失には、次のものを含んでおります。
減損損失 1,650百万円
固定資産処分損 555百万円
- ※6. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 18物件	土地、建物等	959
	営業用店舗 9カ店		95
近畿圏	共用資産 1物件	土地、建物等	32
	遊休資産 17物件		386
その他	遊休資産 10物件	土地、建物等	176

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグループの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグループの最小単位とする等の方法でグループを行っております。

当行では遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗、共用資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	106,318,401	—	—	106,318,401
自己株式				
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	70,001	—	—	70,001

2. 新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			当中間連結会計期間末残高
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	
連結子会社	—	—	—	—	259	
合計	—	—	—	—	259	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	217,277	2,045

※決議：平成28年6月29日 定時株主総会
基準日：平成28年3月31日
効力発生日：平成28年6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	191,140	1,799

※決議：平成28年11月11日 取締役会
配当の原資：利益剰余金
基準日：平成28年9月30日
効力発生日：平成28年11月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	39,099,012百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△3,078,968百万円
現金及び現金同等物	36,020,044百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 借手側

- ① リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

- (イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

- ② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 貸手側

- ① リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	242,187
見積残存価額部分	67,901
受取利息相当額	△52,671
合計	257,417

- ② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	3,432	35,191
1年超2年以内	1,910	28,328
2年超3年以内	1,355	25,049
3年超4年以内	990	27,947
4年超5年以内	538	17,766
5年超	468	107,904
合計	8,695	242,187

- ③ リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は1百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

- (1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
31,511	237,827	269,338

- (2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
12,116	36,615	48,732

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1)中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 ^(注1)	39,090,489	39,096,686	6,197
② コールローン及び買入手形 ^(注1)	1,331,417	1,332,625	1,208
③ 買現先勘定	746,170	747,468	1,298
④ 債券貸借取引支払保証金 ^(注1)	7,451,426	7,452,051	624
⑤ 買入金銭債権 ^(注1)	3,713,754	3,721,535	7,781
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,090,230	3,090,230	—
⑦ 金銭の信託	3	3	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	1,716,367	1,729,769	13,402
その他有価証券	19,052,307	19,052,307	—
⑨ 貸出金	78,742,567		
貸倒引当金 ^(注1)	△327,265		
	78,415,301	80,548,579	2,133,278
⑩ 外国為替 ^(注1)	1,543,190	1,546,215	3,025
⑪ リース債権及びリース投資資産 ^(注1)	265,605	254,188	△11,416
資産計	156,416,264	158,571,663	2,155,399
① 預金	111,341,791	111,340,346	△1,444
② 譲渡性預金	10,860,560	10,868,025	7,464
③ コールマネー及び売渡手形	1,159,907	1,159,827	△80
④ 売現先勘定	1,964,416	1,964,416	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	6,454,075	6,454,075	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,053,258	2,053,124	△133
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	1,720,660	1,720,660	—
⑧ 借入金	7,454,656	7,619,059	164,402
⑨ 外国為替	816,229	816,229	—
⑩ 短期社債	205,400	205,400	—
⑪ 社債	4,669,250	4,825,948	156,697
⑫ 信託勘定借	1,035,457	1,035,457	—
負債計	149,735,666	150,062,572	326,905
デリバティブ取引 ^(注2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	332,236	332,236	—
ヘッジ会計が適用されているもの	263,553	263,553	—
デリバティブ取引計	595,790	595,790	—

(注)1.貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2.特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

資産

- ①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑤貸出金、⑥外国為替並びに⑦リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑨有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当中間連結会計期間末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び⑫信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマース・ペーパー、⑧借入金、⑩短期社債並びに⑪社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債につきましては、証券会社の提示する利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。

⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

- (3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間連結会計期間
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権 ^{(注)1}	2,460
有価証券	
非上場株式等 ^{(注)2(注)4}	230,062
組合出資金等 ^{(注)3(注)4}	201,143
合計	433,665

(注)1.市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2.非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

3.市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿部分を含んでおります。

4.非上場株式及び組合出資金等について、当中間連結会計期間において4,732百万円減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名	
営業経費	28百万円
2.ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額	
その他経常収益	18百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	78,593.88円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	9,244,175百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	893,702百万円
(うち新株予約権)	(259百万円)
(うち非支配株主持分)	(893,443百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	8,350,473百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	106,248千株

2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額	2,629.61円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	279,391百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に	
帰属する中間純利益	279,391百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	2,629.60円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	△0百万円
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(△0百万円)
普通株式増加数	一千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当行は、平成28年10月1日付の臨時株主総会決議により、同日付で親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下、「SMFG」)に対して、所有するSMBC日興証券株式会社(以下、「SMBC日興」)及び三井住友アセットマネジメント株式会社(以下、「SMAM」)の全株式を現物配当いたしました。この結果、SMBC日興及びSMAMは当行の連結子会社及び持分法適用の非連結子会社から除外されました。

1.現物配当の目的

SMBC日興株式及びSMAM株式の現物配当は、SMFGが両社を直接出資子会社とすることを目的としたものであります。統合シナジーを通じたグループの証券事業の更なる競争力強化のため、SMBC日興はSMFGの直接出資子会社であるSMBCフレンド証券株式会社との合併を、平成30年1月を目途に予定しております。これに先立ちSMFGがSMBC日興を直接出資子会社としたものであります。また、SMAMについては、フィデューシャリー・デューティーの実践に向けた取組みの一環として、効率的かつ適切な利益相反の管理体制の更なる整備に向け、SMFGがSMAMを直接出資子会社としたものであります。

2.現物配当実施日

平成28年10月1日

3.連結子会社から除外される子会社の概要(平成28年9月30日現在)

SMBC日興証券株式会社(事業の内容：証券業)	
総資産	9,468,827百万円
純資産	487,598百万円

有価証券の範囲等

- ※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,701,091	1,714,437	13,345
	地方債	9,767	9,794	27
	社債	5,203	5,233	29
	その他	—	—	—
	小計	1,716,062	1,729,465	13,402
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	304	304	△0
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	304	304	△0
合計		1,716,367	1,729,769	13,402

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成28年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,938,508	1,476,686	1,461,822
	債券	8,751,513	8,645,013	106,499
	国債	6,201,181	6,141,933	59,248
	地方債	49,425	49,195	229
	社債	2,500,906	2,453,884	47,021
	その他	4,234,331	4,079,856	154,475
小計	15,924,353	14,201,555	1,722,797	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	300,699	351,494	△50,794
	債券	265,134	268,132	△2,997
	国債	58,024	59,423	△1,399
	地方債	8,198	8,207	△8
	社債	198,912	200,502	△1,589
	その他	3,302,468	3,376,983	△74,515
小計	3,868,302	3,996,610	△128,307	
合計		19,792,656	18,198,166	1,594,489

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は16百万円(費用)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	206,992
その他	226,673
合計	433,665

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は307百万円であり、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券の範囲等

- ※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,701,519	2,716,502	14,982
	地方債	26,549	26,606	56
	社債	6,688	6,702	14
	その他	—	—	—
	小計	2,734,756	2,749,810	15,054
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,734,756	2,749,810	15,054

(2)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,460,617	1,687,669	1,772,947
	債券	13,263,174	13,200,665	62,508
	国債	10,898,267	10,877,903	20,364
	地方債	31,048	30,862	185
	社債	2,333,858	2,291,900	41,958
	その他	4,270,704	4,084,357	186,346
小計	20,994,496	18,972,693	2,021,802	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	191,425	207,871	△16,446
	債券	988,333	992,351	△4,017
	国債	687,911	689,323	△1,412
	地方債	4,382	4,394	△12
	社債	296,038	298,632	△2,593
	その他	2,747,256	2,839,497	△92,240
小計	3,927,014	4,039,719	△112,705	
合計		24,921,510	23,012,413	1,909,097

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は979百万円(収益)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
株式	276,077
その他	248,136
合計	524,214

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は1,562百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成28年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	3	3	—

その他有価証券評価差額金

(平成28年度中間期 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年9月末
評価差額	1,594,469
その他有価証券	1,594,469
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	418,598
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,175,871
(△)非支配株主持分相当額	16,400
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△35
その他有価証券評価差額金	1,159,436

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額16百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係

(平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	平成27年9月末		
	中間連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の 金銭の信託	1	1	—

その他有価証券評価差額金

(平成27年度中間期 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

中間連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年9月末
評価差額	1,908,116
その他有価証券	1,908,116
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	496,331
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,411,785
(△)非支配株主持分相当額	16,533
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,977
その他有価証券評価差額金	1,397,229

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額979百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	251年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	43,327,894	4,417,134	△31,082	△31,082
	買建	36,105,993	3,390,197	30,268	30,268
	金利オプション				
	売建	714,139	391,248	△124	△124
	買建	23,537,252	10,505,633	5,139	5,139
店頭	金利先渡契約				
	売建	9,689,605	147,129	3,535	3,535
	買建	9,259,463	114,800	△3,432	△3,432
	金利スワップ	368,096,649	303,696,823	131,881	131,881
	受取固定・支払変動	169,302,622	140,472,515	6,810,788	6,810,788
	受取変動・支払固定	165,677,870	138,535,689	△6,707,826	△6,707,826
	受取変動・支払変動	32,961,693	24,573,284	16,973	16,973
	金利スワップション				
	売建	4,652,052	2,761,266	5,439	5,439
	買建	3,745,570	2,606,765	△31,450	△31,450
	キャップ				
	売建	26,074,437	17,902,093	△3,301	△3,301
	買建	7,330,654	6,374,957	△8,495	△8,495
	フロアー				
	売建	566,224	423,436	△1,454	△1,454
買建	919,415	898,223	4,852	4,852	
その他					
売建	1,095,375	882,092	847	847	
買建	5,439,107	4,828,017	14,261	14,261	
合計			116,884	116,884	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	251年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	118	—	36	36
	買建	600	—	0	0
店頭	通貨スワップ	34,124,394	23,997,221	164,050	△18,181
	通貨スワップション				
	売建	656,149	597,389	△12,885	△12,885
	買建	886,270	809,789	14,359	14,359
	為替予約	60,766,456	5,879,633	57,204	57,204
	通貨オプション				
売建	2,479,764	1,418,408	△127,914	△127,914	
買建	2,308,863	1,285,047	122,692	122,692	
合計			217,542	35,311	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	251年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	712,148	—	9,444	9,444
	買建	336,258	28,232	△4,720	△4,720
	株式指数オプション				
	売建	420,630	202,468	△27,885	△27,885
	買建	250,833	121,143	10,400	10,400
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	231,521	198,124	△27,831	△27,831
	買建	231,090	207,561	28,852	28,852
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	21,656	305	351	351
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	91,583	72,553	△14,665	△14,665	
金利受取・株価指数変化率支払	190,482	160,938	25,015	25,015	
合計			△1,038	△1,038	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	251年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,128,768	—	△12,425	△12,425
	買建	1,824,227	—	11,768	11,768
	債券先物オプション				
	売建	276,048	—	△312	△312
	買建	119,576	—	88	88
店頭	債券店頭オプション				
	売建	58,184	—	△329	△329
	買建	329,807	98,548	1,087	1,087
合計				△123	△123

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	42,809	—	167	167
	買建	43,794	—	△237	△237
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	66,985	41,465	15,123	15,123
	変動価格受取・固定価格支払	64,121	40,727	△12,386	△12,386
	変動価格受取・変動価格支払	2,543	2,380	224	224
	商品オプション				
	売建	15,941	14,678	△820	△820
	買建	12,720	11,540	14	14
合計				2,085	2,085

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	614,055	510,638	6,845	6,845
	買建	771,475	625,916	△9,958	△9,958
合計				△3,113	△3,113

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債			
	売建		4,057,637	313,150	△352
	買建		232,800	—	81
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		28,706,245	26,638,037	540,099
	受取変動・支払固定		15,175,185	13,873,215	△364,239
	金利スワップション				
	売建		68,208	68,208	4,079
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		122,705	109,422	△4,598
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金			(注)3
	受取変動・支払固定		156,128	144,788	
合計					175,070

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価を含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他の有価証券、預金、外国為替等			
	為替予約		6,267,799	3,183,031	66,324
			9,424	—	△1,001
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替			
	為替予約		85,198	48,417	12,814
			639,844	—	10,400
合計					88,537

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成28年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券			
			—	—	—
			1,317	—	△54
合計					△54

(注)時価の算定

割引現在価値により算定しております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	251年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	102,945,117	20,153,468	△140,884	△140,884
	買建	99,818,179	17,549,879	135,508	135,508
	金利オプション				
	売建	95,503	24,488	△23	△23
	買建	38,654,982	11,174,208	7,578	7,578
店頭	金利先渡契約				
	売建	9,115,685	2,988,096	3,215	3,215
	買建	9,083,753	3,067,960	△3,057	△3,057
	金利スワップ	384,370,626	317,480,419	107,615	107,615
	受取固定・支払変動	178,937,542	147,601,233	5,373,534	5,373,534
	受取変動・支払固定	175,890,905	145,172,346	△5,270,323	△5,270,323
	受取変動・支払変動	29,395,224	24,560,884	△5,634	△5,634
	金利スワップション				
	売建	4,217,404	2,567,553	9,170	9,170
	買建	2,640,565	2,197,845	△4,634	△4,634
	キャップ				
	売建	24,526,698	17,602,650	△18,260	△18,260
	買建	7,928,552	5,923,962	△3,020	△3,020
	フロアー				
	売建	601,893	503,743	△267	△267
買建	105,434	105,434	2,314	2,314	
その他					
売建	1,211,371	980,738	△665	△665	
買建	4,971,819	4,297,354	4,612	4,612	
合計			99,202	99,202	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	251年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	79,390	—	342	342
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	30,071,065	23,969,531	546,291	△975
	通貨スワップション				
	売建	430,167	421,533	△1,528	△1,528
	買建	572,354	560,446	863	863
	為替予約	56,789,008	6,353,675	△44,548	△44,548
	通貨オプション				
	売建	2,755,700	1,647,205	△179,362	△179,362
	買建	2,405,233	1,460,997	127,776	127,776
合計			449,836	△97,430	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	251年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	603,149	3,955	11,332	11,332
	買建	224,987	10,413	△6,966	△6,966
	株式指数オプション				
	売建	182,793	99,596	△16,627	△16,627
	買建	155,331	75,859	9,470	9,470
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	216,434	209,841	△16,514	△16,514
	買建	222,926	210,118	17,060	17,060
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	18,142	—	588	588
	買建	10,840	403	△151	△151
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	38,510	36,360	△7,168	△7,168	
金利受取・株価指数変化率支払	70,336	67,685	11,369	11,369	
合計			2,391	2,391	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	251年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,325,570	—	△19,495	△19,495
	買建	2,067,786	—	18,751	18,751
	債券先物オプション				
	売建	12,331	—	△4	△4
	買建	5,396	—	4	4
店頭	債券店頭オプション				
	売建	48,756	—	△122	△122
	買建	202,561	123,913	765	765
合計				△101	△101

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	23,634	—	357	357
	買建	30,092	—	△614	△614
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	102,441	66,341	17,305	17,305
	変動価格受取・固定価格支払	100,413	64,060	△17,080	△17,080
	変動価格受取・変動価格支払	3,898	3,773	477	477
	商品オプション				
	売建	11,966	8,523	177	177
	買建	7,097	6,413	△902	△902
合計				△279	△279

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	492,813	396,440	3,526	3,526
	買建	687,673	528,825	△5,272	△5,272
合計				△1,745	△1,745

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利利息の金融資産・負債			
	売建		9,411,808	3,357,465	△8,955
	買建		2,565,000	232,800	69
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		31,458,879	27,684,384	800,037
	受取変動・支払固定		16,947,123	15,546,759	△719,672
	受取変動・支払変動		3,597	—	1
	金利スワップション				
	売建		80,106	80,106	471
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		66,731	54,507	132
	買建		66,731	54,507	△132
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		191,884	127,024	△3,698
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金			
	受取変動・支払固定		129,753	120,151	(注)3
合計					68,252

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は注記事項[(金融商品関係)]の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等			
	為替予約		6,884,666	5,555,090	△695,301
			13,084	—	244
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替			
	為替予約		94,729	85,617	24,023
			289,000	184	3,167
合計					△667,865

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月末		
			契約額等	前1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券			
			—	—	—
			11,618	1,435	1,429
合計					1,429

(注)時価の算定

割引現在価値により算定しております。

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」及び「証券業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としております。

なお、「銀行業」のうち、当行においては、顧客マーケットに対応した「ホールセール部門」、「リテール部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の4部門に分類した収益管理を行っております。

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期							その他	小計
	銀行業								
	当行						本社管理		
ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門						
業務粗利益	914,027	257,699	169,058	148,237	164,243	174,790	145,575	1,059,602	
金利収益	639,878	133,603	146,729	92,808	71,282	195,456	86,398	726,277	
非金利収益	274,148	124,096	22,329	55,429	92,961	△20,666	59,176	333,325	
経費等	△401,999	△99,622	△176,685	△59,518	△13,638	△52,536	△119,088	△521,087	
うち減価償却費	△49,811	△13,032	△18,546	△5,803	△2,570	△9,860	△5,792	△55,604	
連結業務純益	512,028	158,077	△7,627	88,719	150,605	122,254	26,487	538,515	

	平成28年度中間期				
	証券業			その他 事業等	合計
	SMBC日興 証券株式会社	その他	小計		
業務粗利益	158,748	△617	158,130	△158,306	1,059,426
金利収益	2,205	718	2,923	△173,795	555,405
非金利収益	156,543	△1,336	155,206	15,488	504,021
経費等	△127,409	△3,438	△130,847	△4,059	△655,994
うち減価償却費	△1,399	△423	△1,824	△11,057	△68,485
連結業務純益	31,339	△4,055	27,283	△162,366	403,432

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.銀行業の金利収益には、当行がSMBC日興証券株式会社から受け取った配当200,000百万円が含まれております。

3.SMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しております。

4.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期							
	銀行業							
	当行						その他	小計
ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	802,983	257,631	182,888	180,679	222,552	△40,766	150,900	953,884
金利収益	571,910	149,760	151,387	114,376	139,144	17,243	84,760	656,671
非金利収益	231,072	107,871	31,501	66,303	83,408	△58,010	66,139	297,212
経費等	△398,820	△101,915	△174,359	△60,885	△14,628	△47,033	△100,677	△499,498
うち減価償却費	△43,469	△10,970	△16,259	△5,229	△2,472	△8,539	△5,612	△49,082
連結業務純益	404,163	155,716	8,529	119,794	207,924	△87,799	50,222	454,386

	平成27年度中間期				
	証券業			その他 事業等	合計
	SMBC日興 証券株式会社	その他	小計		
業務粗利益	176,207	△3,990	172,217	50,215	1,176,316
金利収益	669	852	1,522	29,082	687,276
非金利収益	175,537	△4,842	170,694	21,132	489,039
経費等	△131,949	△3,448	△135,397	△58,975	△693,870
うち減価償却費	△1,347	△350	△1,698	△9,981	△60,762
連結業務純益	44,258	△7,438	36,819	△8,759	482,445

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.SMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しております。

3.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	平成28年度中間期
連結業務純益	403,432
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	60,060
その他経常費用	△43,287
中間連結損益計算書の経常利益	420,205

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	平成27年度中間期
連結業務純益	482,445
その他経常収益	98,392
その他経常費用(除く持分法による投資損失)	△42,531
中間連結損益計算書の経常利益	538,305

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,230,172	161,459	97,461	1,489,093

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,317,619	182,360	93,665	1,593,645

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2)地域ごとの情報

①経常収益

(単位：百万円)

平成28年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,014,586	204,140	106,062	164,303	1,489,093

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3.「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(単位：百万円)

平成27年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,152,062	185,249	101,591	154,742	1,593,645

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3.「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

平成28年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
926,537	195,196	4,129	7,951	1,133,814

(単位：百万円)

平成27年度中間期				
日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
922,602	186,869	4,994	8,731	1,123,197

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	1,623	27	—	1,650

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	2,518	241	—	2,759

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
当中間期償却額	1,334	4,744	11	6,090
当中間期末残高	32,018	121,923	35	153,977

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業	合計
当中間期償却額	1,957	4,744	11	6,713
当中間期末残高	20,151	131,411	59	151,621

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

6.報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	3,287	△24	1,492	4,755

- (注)1.与信関係費用＝貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋貸出債権売却損等－償却債権取立益
 2.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
 3.与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期			
	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	△23,613	△50	2,244	△21,419

- (注)1.与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
 2.その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。
 3.与信関係費用が戻り益の場合には、金額頭部に△を付しております。

[参考]

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,230,172	161,459	97,461	1,489,093	—	1,489,093
(2)セグメント間の内部経常収益	223,880	2,201	48,132	274,215	(274,215)	—
計	1,454,052	163,661	145,594	1,763,308	(274,215)	1,489,093
経常費用	897,432	136,462	125,719	1,159,615	(90,727)	1,068,887
経常利益	556,619	27,198	19,874	603,693	(183,487)	420,205
II 資産	159,130,568	9,923,704	8,198,588	177,252,861	(3,498,655)	173,754,205

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.各事業の主な内容

- (1)銀行業……………銀行業務
- (2)証券業……………証券業務
- (3)その他事業……………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務

平成27年度中間期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					
	銀行業	証券業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,317,619	182,360	93,665	1,593,645	—	1,593,645
(2)セグメント間の内部経常収益	27,844	3,133	56,737	87,715	(87,715)	—
計	1,345,464	185,493	150,402	1,681,360	(87,715)	1,593,645
経常費用	834,444	143,700	125,971	1,104,115	(48,776)	1,055,339
経常利益	511,019	41,793	24,431	577,244	(38,939)	538,305
II 資産	166,541,434	10,378,096	7,114,282	184,033,814	(3,320,330)	180,713,484

(注)1.事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.各事業の主な内容

- (1)銀行業……………銀行業務
- (2)証券業……………証券業務
- (3)その他事業……………リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務